

平成26年度

全国私立中学高等学校 私立学校専門研修会

法人管理事務運営部会

理事・事務局長・事務長等の事務管理職 ならびに
校長・副校長・教頭・教務部長等の教育管理職対象

実施案内

主催 一般財団法人私学研修福祉会 **協力** 一般財団法人日本私学教育研究所
後援 日本私立中学高等学校連合会

◆ 研究のねらい ◆

新学校法人会計基準の適用と新時代の労務管理に向けて ～私学の管理教職員が知っておきたい経営実務～

近年の法人経営・学校運営を取り巻く様々な問題に対応するためには、法人事務局はもとより、学校の管理責任者全体による共通の認識と相互理解が不可欠です。そこで今年度は、新学校法人会計基準と労務管理について、学校管理職全体で取り組むための研修を行うこととしました。

新学校法人会計基準については、文部科学大臣所轄法人においては平成27年度から、都道府県知事所轄法人においては28年度から適用されるにあたり、新たに日本公認会計士協会からの実務指針が公表されました。改正の大きな目的は一般にわかりやすい計算書類で、的確に学校の経営状況が把握できるようにすることにあります。計算書類を作成する財務担当者には円滑に対応できるよう実践的・専門的な知識が必要となりますが、その他の学校関係者にとっては、その読み方を理解することにより、経営感覚を磨くことができるようになります。

また一方で、有期雇用に関する労働契約法の改正や時間外労働に対する労働基準監督署の臨検など、労務管理における様々な問題への対応策が急務となっています。有期雇用契約の在り方や年間変形労働時間制の導入などについての知識を深め、新たな就業規則等の整備をすることが人事労務担当者の課題となっていると同時に、使用者である管理教職員にもその運用に関する理解が求められています。

専門的な講義と各参加校の抱える労務管理における諸課題についての研究討議により、職種を越えて相互理解を図り、更なる学校経営の発展に向けて役立てていただきたいと思えます。

- ◆ **会 期** ◆ 平成26年8月7日（木）
- ◆ **会 場** ◆ 私学会館（アルカディア市ヶ谷）
- ◆ **募集人員** ◆ 60名（先着順）
- ◆ **参加対象** ◆ 理事・事務局長・事務長等の事務管理職 ならびに
校長・副校長・教頭・教務部長等の教育管理職
- ◆ **日 程** ◆

	9	10	11	12	13	14	15	16	17
8/7 (木)	受 付	開 会 式	コース別講義 「A. 経営基礎」 「B. 財務専門」	昼 食 ・ 情報交換会		全体講義		研究討議 グループ別 全体会	閉 会 式

◆ コース別講義 ◆

決算書についての講義を下記の2つのコースに分かれて行います。ご希望のコースを選び、参加申込書⑦の記号に○をご記入ください。
※特にお聞きになりたい問題点がありましたら、あわせて記入欄にご記入ください。

◆ A. 経営基礎コース ◆

(主に校長、副校長、教頭、教務部長等の教育管理職の方、新たに事務管理職となった方に役立つコースです。)

テーマ 「決算書の読み方・考え方について」

今まで決算書にあまり触れたことのない方、決算書の読み方・考え方がわからない方のために、決算書から自校の財務状況・経営状況をわかりやすく読み解く方法について学びます。

講師 富本教育研究所 所長 富本 道宣
(一般財団法人日本私学教育研究所 法人管理事務運営専門委員)

- ◆富本教育研究所 所長
- ◆横須賀学院事務長代理、清泉女学院事務長、横浜学院常務理事を歴任。現在、セント・メリーズ・インターナショナル・スクール顧問、学校法人品川女子学院理事、学校法人国際聖マリア学園理事、神奈川県私立中学高等学校事務長会常任顧問、NPO学校支援協議会副理事長
- ◆神奈川県私学助成制度運営協議会委員などを務め、神奈川県教育功労賞を受賞。

◆ B. 財務専門コース ◆

(主に財務担当理事、事務局長、事務長、財務担当事務職等の決算書作成に携わる方に役立つコースです。)

テーマ 「新学校法人会計基準による計算書類の作成(実務指針)について」

新学校法人会計基準による計算書類の作成演習を行います。昨年度の研修で行った改正点の基本事項を復習したうえで、日本公認会計士協会から公表された「『学校法人会計基準の一部改正に伴う計算書類の作成について(通知)』に関する実務指針」の内容も確認します。

持ち物 平成25年度の自法人の決算書(「資金収支計算書と内訳表」「消費収支計算書と内訳表」「貸借対照表(学校別のもの)」、電卓

講師 公認会計士・税理士 日根野 健

- ◆日根野公認会計士事務所 京都事務所所長・大阪事務所次長
- ◆京都大学教育学部で学ぶ。教育について志のある人たちを会計のプロフェッショナルの立場から応援するために、公認会計士になる。監査に対する厳しさでは業界一と言われる監査法人トーマツで厳しい修行を積む。様々な学校法人の会計監査に携わる。「どんなに難しいこともわかりやすく教えてくれる」と定評があり、年間講演回数は30回にもなる。
- ◆京都府・大阪府の多数の学校法人にて決算支援・計算書類作成、長期収支計画の作成支援、内部調査実施の支援、経営診断、規程体系見直しの支援の実績を積む。
- ◆平成20、23、24、25年度 京都府包括外部監査補助者
「府立学校(高等学校・附属中学・特別支援学校)の運営について」
「公立大学法人化などの府立大学改革の成果と課題について」
「人材育成機関の現状と課題について」ほか

◆ **全体講義** ◆ 「**労務管理上の諸問題について**

～弁護士と社労士によるケーススタディ～」

労務管理に関する問題点（①有期雇用契約②変形労働時間制③労働基準監督署の臨検対応）について、おふたりの講師それぞれの立場から対応策をお話しいたします。

※詳しくお聞きになりたい具体的な問題点がありましたら、講義内容の参考にいたしますので、参加申込書⑨の記入欄にご記入ください。

講 師 弁 護 士 小 島 勇 祐

◆小島勇祐法律事務所 代表

◆横浜弁護士会子どもの権利委員会・同 司法制度委員会、経営法曹会議 所属

◆昭和56年、神奈川県横浜市生まれ。平成16年、慶應義塾大学経済学部卒業。平成20年、横浜国立大学国際社会科学研究科法曹実務専攻卒業。同年、司法試験合格。最高裁判所司法研修所司法修習生（第62期）。平成22年、小島勇祐法律事務所開設。

◆使用者側労働事件を取り扱う弁護士の団体である経営法曹会議に所属し、労働問題については、裁判手続きや労働委員会での使用者側代理業務に加え、労使トラブル防止のための助言・指導等も積極的に行っている。

講 師 社 会 保 険 労 務 士 田 中 崇 司

◆横浜第一社会保険労務士事務所 代表

◆神奈川県社会保険労務士会・集団労使紛争対策部会に所属

◆昭和47年生まれ。東京大学文学部卒業（労働社会学ゼミに所属）。

TBSテレビ報道局記者（旧文部省や旧労働省を専門に担当）、朝日新聞記者などを経て、社会保険労務士を開業。

◆教育と労働の関係法令とともに精通した社労士として、私立学校に対する労働基準監督署の臨検への対応を行っている。また、国内各所での講演を通じ、私立学校の理事長・校長などに対し、労働基準監督署所属の相談担当職員として得た最新の知識や経験をもとにした、分かりやすく実践的なアドバイスをしている。

◆ **研究討議** ◆ 「**各参加校における労務管理上の諸課題について**

指導講師 弁 護 士 小 島 勇 祐

指導講師 社 会 保 険 労 務 士 田 中 崇 司

I. 法人種別グループ（15～20名程度のグループ）による討議（60分）

各校の労務管理に関する諸課題について、法人種別のグループで討議します。貴校の法人種を参加申込書⑨にご記入ください。

※全体講義の講師おふたりにグループ別に更に具体的な助言をいただく予定です。グループ分けの参考にさせていただきますので、詳しくお聞きになりたい具体的な問題点がありましたら、参加申込書⑨の記入欄にご記入ください。

II. 参加者全体による討議と情報交換（60分）

*各グループからの報告 *情報交換（交流会） *総括

一日の研修を総括し、併せて参加者相互の交流を深め、今後のネットワークづくりに供したいと思えます。多くの方と名刺交換ができるようご準備ください。

◆ 講師・指導講師・報告者（順不同）◆

富 本 道 宣（富本教育研究所 所長）
日根野 健（日根野公認会計士事務所 京都事務所所長・大阪事務所次長）
小 島 勇 祐（小島勇祐法律事務所 代表）
田 中 崇 司（横浜第一社会保険労務士事務所 代表）

◆ 専門委員・指導員（順不同）◆

工 藤 誠 一（聖光学院中学・高等学校 理事長・校長）
森 本 純 生（高崎商科大学附属高等学校 理事長・校長）
正 村 幸 雄（学校法人鹿児島学園 理事長）
富 本 道 宣（富本教育研究所 所長）
鈴 木 秀 一（一般財団法人日本私学教育研究所 事務局長）

◆ 参加費 ◆ 19,000円

◆ 参加申込方法 ◆

1. 別紙「参加申込書」に必要事項を記入のうえ、下記「申込先」にご郵送またはFAXにてお送りください。お電話での申込は受け付けません。

◆ 申込締切日 ◆ 平成26年7月18日（金）必着

※申し込みは先着順に受け付けますので募集人員をこえた場合は、期日前でも締め切らせていただくことがあります。

◆ 申 込 先 ◆ 〒102-0073

東京都千代田区九段北4-3-8 市ヶ谷UNビル6階
「一般財団法人日本私学教育研究所 私立学校専門研修会係」宛
電話 03(3222)1621 FAX 03(3222)1683

2. 参加申込書受付後、「参加確認証」と「参加費等請求書（コンビニ払込用紙）」をお送りいたしますので、指定されたコンビニエンスストアで参加費（19,000円）をお振り込みください。なお、参加費等の領収書は「払込受領証」をもって代えさせていただきますので、大切に保管してください。

※申し込み後、2週間以内に上記の書類が届かない場合はお電話にてご確認ください。

◆ 参加申し込み後の注意 ◆

1. 「参加確認証」は当日受付にご提示ください。

2. 参加申込のキャンセル・ご欠席について

必ずお電話（03-3222-1621）にて「私立学校専門研修会係」までご連絡ください。

なお、参加費のご返金・キャンセル料等は下記にて取り扱いますのでご了承ください。

①8月4日（月）15:00までにご連絡をいただいた場合

お振り込みいただいた参加会費は研修会終了後1ヶ月以内にご返金いたします。

ただし、事務手数料として1,000円を申し受けますのでご了承ください。

②8月4日（月）15:00以降にご連絡をいただいた場合。または無断でご欠席の場合

いったん納入された参加費の返金はいたしかねます。研修会資料等の発送をもって代えさせていただきます。なお、参加費のお振り込みがされていない場合でも、キャンセル料を全額申し受けますのでご注意ください。

◆ 個人情報の取り扱いについて ◆

当研究所では、参加される先生方の個人情報は、厳重に管理・保護の上、その取扱いについては、法令その他の規範を遵守し、細心の注意を払います。参加申込書にご記入いただく個人情報は、参加確認証および研修会参加のために必要な書類の送付、実施要項の名簿の作成、当研究所の研修会開催等の情報の送付、また何らかの理由で研修会に参加される先生方に連絡する必要が生じた場合のみに利用いたします。




◆ 会場「私学会館（アルカディア市ヶ谷）」案内図 ◆



■所在地

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25
TEL:03-3261-9921 FAX:03-3261-9931

■交通のご案内

-  地下鉄 有楽町線・南北線 市ヶ谷駅 (1 または A1)出口
-  地下鉄 新宿線 市ヶ谷駅 (A1 または A4)出口
-  JR 中央線(各駅停車) 市ヶ谷駅



■所要時間

- 東京まで14分
- 新宿まで10分
- 新橋・汐留まで21分
- 渋谷まで15分
- 秋葉原まで9分

* 平日午後の市ヶ谷駅からの平均的所要時間

F A X 番 号 0 3 - 3 2 2 2 - 1 6 8 3

平成26年度 全国私立中学高等学校 私立学校専門研修会
法人管理事務運営部会 参加申込書

平成26年 ____ 月 ____ 日

① 参加者氏名	(ふりがな) _____		(男) (女)
② 学 校 名		③ 職 名	
④ 学 校 住 所	〒 _____ (必ずご記入ください。) TEL () FAX ()		
⑤ 参加確認証送付先 <small>※上記の参加者ご本人、または 学校住所以外への送付を希望 する場合にご記入ください。</small>	〒 _____ (必ずご記入ください。) (受取人氏名 _____)		
⑥ 参加者連絡先*	<small>※緊急の場合、確実に連絡がとれる携帯電話番号・自宅電話番号等をご記入ください。</small>		
⑦ 「コース別講義」 の参加希望コース	A. 経営基礎コース	B. 財務専門コース	<small>※ご希望のコースの記号に 「O」をつけてください。</small>
<small>※上記コースの講義にて、特にお聞きになりたい問題点がありましたらご記入ください。</small>			
⑧ 「研究討議」の 法人種別グループ	<small>※貴校に該当するグループの番号に「O」をつけてください。 1. 文部大臣所轄法人グループ 2. 都道府県知事所轄法人グループ</small>		
⑨ 「全体講義」「研究討議（法人種別グループ）」にて、講師にお聞きになりたい労務管理に関する具体的な問題点がありましたらご記入ください。（スペースが不足する場合には別紙にてお送りください）			
⑩ 通信欄			

※ 郵送、FAXでお申し込みください。
 ※ 複数名の参加の場合は、本参加申込書をコピーしてご記入ください。

受付番号
(研究所記入欄)